



平成18年3月9日

各 位

会 社 名 日立金属株式会社  
 代 表 者 名 執行役社長 本多 義弘  
 (コード番号 5486 東証・大証第一部)  
 問 い 合 わ せ 先 コミュニケーション室長 石毛 秀  
 (TEL. 03 - 5765 - 4075)

## 2008年度中期経営計画を策定

～ 環境親和型の企業グループを目指して ～

日立金属(本社:東京都港区、社長:本多義弘)は、2008年度(平成21年3月期)までの3年間における中期経営計画を策定いたしました。地球環境保護に立脚した企業活動をベースに、新製品の創出や世界市場における成長を実行し、持続的成長が可能な企業体質の実現を目指します。

記

### ・ 中期経営計画策定に対する考え方

日立金属グループは、特色ある高度な技術開発力を持つ「開発型企业」であり、自動車やIT関連等、様々な産業になくなくてはならない、高機能部品材サプライヤーとして事業を展開してまいりました。そのなかで、当社の経営課題は事業構造を「成熟」から「成長」へ転換し、持続的成長が可能な企業体質を構築することであり、2006年3月を最終月とする2年間にわたる2005年度中期経営計画において、その足固めとなるアクションプランを実行してまいりました。

このような状況の下、日立金属グループは2006年から2010年にかけて、いよいよ本格的な成長のステージを迎えます。日立金属グループが目指すのは持続的成長であり、そのひとつのビジョンとして「2010年度に売上高7,000億円、営業利益700億円の実現」を掲げています。

今回策定した中期経営計画は、2008年度までの3カ年にわたるものですが、2010年ビジョンを実現していくためのアクションプランという位置づけです。

### ・ 経営目標数値(連結ベース)

	2006年度	2007年度	2008年度
売 上 高	5,900億円	6,100億円	6,300億円
営 業 利 益	480億円	520億円	570億円
経 常 利 益	465億円	515億円	555億円
当 期 純 利 益	210億円	240億円	260億円
R O E	11%	12%	12%
海外売上高比率	41%	43%	45%
新製品売上高比率	26%	28%	30%

## ・ 中期経営計画の方針

2008年度中期経営計画では、これまで得られた成果をベースに、No.1 事業戦略の強化により、既存の主力事業の圧倒的な競争力を保持し、以下の成長戦略を実行してまいります。

成長戦略の指針		地球環境保護に立脚したビジネス機会の創出
注力産業分野		自動車関連、エレクトロニクス関連、インフラ関連
アクションプラン	成長ドライバー創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界市場において成長を実現：海外売上高比率45%へ</li> <li>総合力でNo.1 製品を創出：新製品売上高比率30%</li> </ul>
	成長を実現する 堅固な体質づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>成長へ向けた財務体質の強化：キャッシュフロー経営</li> <li>競争に勝つモノづくり改革を実行：生産プロセスの改革</li> </ul>

2008年度中期経営計画において、事業戦略の大きな指針となるのが「地球環境保護への対応」です。ゼロエミッションや資源の有効活用において、自動車の軽量化や低燃費化、排気ガス規制、電子・電気機器における省エネルギー、有害物質の排除、そして産業廃棄物のリサイクルなど、地球環境保護において私たち素材メーカーが担う役割は大きく、また、当社グループの製品は、省エネルギー法に定められたトップランナー方式\*が適用された品目と密接に関連しています。研究開発や事業展開など、それぞれの事業戦略にこの指針を組み込み、地球環境保護への対応を推進するとともに、日立金属グループの新たなビジネス創出の機会としてまいります。

\*トップランナー方式：

エネルギー消費機器（自動車、電気機器、ガス・石油機器等）のうち、省エネ法で指定する機器の省エネルギー基準を、各々の機器においてエネルギー消費効率が現在商品化されている製品のうち最も優れている機器の性能以上にするというもの。

## ・ アクションプラン概要

### 1. 成長ドライバーの創出

世界市場において成長を実現：海外売上高比率45%へ

当社グループは国際市場で通用する商品力を有し、世界市場で成長することを目指しています。エレクトロニクスや自動車関連製品は、欧・米・アジアの三極でビジネスを拡大しています。また、金型や工具、住宅、エネルギーなどインフラ関連分野は、アジア地域での成長を計画しています。

今後、各地域で環境規制が進むなか、当社はその地域の特性にあった事業・製品を提供することで海外売上高比率を高めてまいります。世界的な成長産業である自動車分野においては、ハイブリッド車、ディーゼル車、ガソリン車それぞれの環境親和型製品を有しており、また、エネルギー分野では省エネルギーに貢献するアモルファス金属材料のアジア地域における事業拡大を推進してまいります。

欧・米・アジアによる多極生産体制が整いつつあり、これからもグローバルな視点と時間軸でマーケットを捉え、海外売上高比率を現在の40%から2008年度までに45%、2010年度には50%へと引き上げ、世界市場における継続的な成長を目指します。

総合力で No. 1 製品を創出：新製品売上高比率 30%

競争の激しい市場で No.1 のポジションを確保するためには、絶えず進化し続けることが必要です。自動車、エレクトロニクス、エネルギーおよびインフラ関連において、当社が得意とする分野を選び、No.1 を獲得できるアイテムに重点を絞って研究開発を積極的に推進しています。日立グループや当社グループ各社とも横断的な連携をとり、グループの経営資源を結集した開発を進めてまいります。

2005 年度までに市場投入した新製品は、自動車排気ガス浄化部材、新トランスミッション材、高安全性アルミホイール、液晶用薄膜形成合金、モバイル通信用セラミックス積層部品、半導体用鉛フリー実装部材、光関連デバイス、高性能圧延用ロール、高機能配管用継手などです。これまで種を蒔き、発芽しつつある新製品については早期戦力化を図り、中核となる分野については、2010 年までの開発ロードマップを策定、環境親和型製品の開発を成長戦略の要として組み込み、優先的に経営資源を充当します。

小粒ながらも間断なく新製品を上市し、現在の新製品売上高比率 25% を目標の 30% まで引き上げ、常にそれを維持することで製品構成の新陳代謝を図ってまいります。

## 2. 成長を実現する堅固な体質づくり

成長へ向けた財務体質の強化：キャッシュフロー経営

当社の持続的な成長のためには、多くの投資が必要となります。ひとつは設備投資、そしてもうひとつは研究開発投資です。

そのためには、営業利益の向上を図るとともに、運転資金の削減を図ってまいります。2005 年度は、好況によって受注量が増加していることもあり、棚卸資産が増加しておりますが、これまで進めてきた、基幹プロセスの革新や改善活動による生産性向上、品種・規格の統合、IT 導入による生産管理など、総合的なモノづくり革新を引き続き推し進め、受注から生産、配送までの一連のビジネスサイクルの中で、棚卸資産手持日数の大幅な圧縮を行い、運転資金の削減を図ります。

また、個別事業運営においては、各事業ごとにキャッシュフローのガイドラインを策定し、運転資金の抜本的な削減に取り組んでまいります。

競争に勝つモノづくり改革を実行：生産プロセスの改革

これまで主力事業の競争力強化として、生産性向上に向けた取り組みを進めてまいりました。事業環境が激しく変化するなか、コスト構造も含めた強固なモノづくり力がさらに求められています。

2008 年度中期経営計画では、これまでの生産性向上への取り組みをさらに進化させ、原材料投入から出荷までの生産プロセス全体を徹底的に見直し、抜本的改革を図ってまいります。

成熟分野のボリュームゾーンの主力製品については、引き続きコストの革新を進め、業界一の低コスト構造を達成し、キャッシュカウとしての利益力を高めてまいります。

今後の成長ドライバーとしての戦略製品については、革新的な製造技術開発に挑戦し、競合に対して参入の障壁となるプロセスのブラックボックス化を進めてまいります。

以上

【ご参考】

1. セグメント別中期経営計画目標数値（連結ベース）

【売上高】

	2006年度	2007年度	2008年度
高級金属製品	2,430億円	2,560億円	2,640億円
電子・情報部品	1,690億円	1,800億円	1,920億円
高級機能部品	1,910億円	1,980億円	2,060億円
サービス他・消去	130億円	240億円	320億円
合計	5,900億円	6,100億円	6,300億円

【営業利益】

	2006年度	2007年度	2008年度
高級金属製品	220億円	230億円	240億円
電子・情報部品	180億円	210億円	230億円
高級機能部品	115億円	130億円	150億円
サービス他・消去	35億円	50億円	50億円
合計	480億円	520億円	570億円

2. 中期経営計画目標数値（連結ベース）

	2006年度	2007年度	2008年度
設備投資額	430億円	390億円	315億円
減価償却費	260億円	290億円	300億円
研究開発費	140億円	150億円	150億円
有利子負債	1,450億円	1,370億円	1,050億円
人 員	21,800名	21,900名	22,000名

以 上